

2012年麗水国際博覧会が開幕

韓国においては1993年に開催された大田広域市における大田国際博覧会に続き2度目となる国際博覧会が5月11日、李明博大統領臨席のもと全羅南道麗水（ヨス）市にて開幕した。

麗水万博のテーマは「生きている海と沿岸：資源の多様性と持続可能な活動」、サブテーマは「沿岸開発と保全、新しい資源開発技術、創造的な海洋活動」となっており、海の恵みに感謝しつつ、環境に配慮し更なる開発を進めるためにどうしていくのか、という点が各館のプレゼンテーションの出発点となっている。

会期は5月12日～8月12日。104カ国、10国際機関が参加し、また韓国におけるグローバル企業7社による特設館などが設置されている。

▼会場のシンボル、Big-O



▲マスコットの
ヨニとスニ

順調なスタートの日本館

5月12日の会期開始にあわせ、多くの館で開館式がとり行われた。

日本館開館式では主催者代表として、中根康浩・経済産業大臣政務官が挨拶、日本側関係者、協賛企業、麗水市長ほか韓国側関係者など78名が臨席してとり行われ、メディア9社の取材が入るなど、関心の高いなか順調なスタートを切った。

日本館は日本政府により、日本貿易振興機構（ジェトロ）を公式参加機関として運営されており、「森・里・海、つながり紡ぐ、私たちの未来」というテーマで、外国館としては最大級の約1,000㎡のスペースでの参加となっている。

入口正面のファザードでは、2011年3月11日の東日本大震災に際し最初に救援隊を派遣してくれた韓国を始め、世界各国からの支援に感謝するメッセージ映像が、日本が震災を乗り越えていこうと努めている姿とともに上映されている。

館内では、海の峻烈さを味わった日本がいかに立ち上がり、津波被害を乗り越えて海との共生を深化させようとしているか、そうした日本のあり方を参加者に強く訴えかける展示がなされており、他館に増して強い印象を参観者に与えるものとなる。

6月2日はジャパンデーとなっており、公式式典のほか日韓著名アーティストの競演、伝統的な踊りのパレード、アニソンライブ、帆船・海王丸の寄港関連行事、花火の打ち上げなどの行事が目白押しとなっている。

日本館では、日本館のテーマに賛同する歌手・俳優の草彅剛氏、東京海洋大学客員准教授さかなクン氏、自然写真家の高砂淳二氏、薩摩焼15代沈壽官氏、NPO法人「森は海の恋人」理事長畠山重篤氏、フリーダイビング日本代表の平井美鈴氏、早稲田大学政治経済学術院教授

深川由起子氏、東京藝術大学学長宮田良平氏、そして愛知万博公式マスコットキャラクターのモリゾーとキッコロをサポートとし、様々な場面での支援を受けつつ、ジャパンデーをはじめとする会期中のイベントなどを盛り上げていくこととしている。

開館初日である5月12日の日本館への来場者は7,500名強で、当日の万博全体の来館者が最大で35,000名程度と見られているところ、かなりの割合の人が訪れたこととなっており、会期が始まった時点で人気館のひとつとなっている。



来場者アクセスの良い、会場中心に近い1階に配置されている日本館



日本館開館式におけるテープカット

人気の企業館、水族館

外国館はテーマに従った国家としてのメッセージや、産業のアピール、観光プロモーションなどの意味合いが込められているものがほとんどであるため、来場者一般の関心の強い一部の国に来館が集中してしまう傾向があるようだが、韓国企業7社の運営する特設企業館は概ねエンターテインメント性が高く、比較的行列がしやすい状況だ。特に、ロッテ館などは子供でも楽しめる内容となっており、時に歓声上がるような状況である。

また、水族館も人気が高く、入館に必要な予約はかなり混み合っているといわれている。

万博では一般に、会期の初めのほうは入場者が少なく、会期末が近づくと増えつつ傾向

があるといわれる。これは、開幕時にはまだ竣工しておらず開館していない館や、開館はしているが展示内容が完成していない館があること、また、会期が進むにつれ全体の評判が一般に浸透して会期の残り少ない時点での駆け込み来場が増えてくることなどが要因である。

したがって、開幕当初の現時点では控えめである来場者数だが、今後会期が進むにつれ増加してくると予測されている。

麗水へのアクセスとしては、ソウル金浦空港から麗水空港への国内線、ソウル龍山駅から麗水EXPO駅へのKTX、釜山から麗水への高速バス、さらに日によっては博多から麗水への高速船などの交通手段がある。

(ジェットロ山口／井手謙太郎)



巨大スクリーンが天井に設置されている
エキスポ・デジタル・ギャラリー



人気の水族館

～台湾ビジネスの基礎知識（機械関連産業を中心に）～

「平成24年度ジェトロ地域間交流支援事業（Regional Industry Tie-Up Program） 山口県域－台湾（機械関連産業） 第1回RIT研究会 報告」

ジェトロRIT事業について

ジェトロの地域間交流支援事業（Regional Industry Tie-Up Program：以下、RIT事業）は、日本各地の中小企業の皆様がグループ単位で海外地域との間でビジネス交流を進め、商談することを支援する事業です。商談の結果、輸出や技術提携、共同製品開発等が行われ、ひいては地域産業活性化に資することを目的としています。

平成21～22年度は、山口県と台湾の環境関連産業でRIT事業を行い、3社5件の成果を上げることができました。平成23年度には、台湾の機械関連産業との交流の可能性の調査を行い、平成24年度より、本格的に事業を行うことになりました。山口県・下関市外資系企業誘致推進委員会（山口県、下関市、（財）山口県国際総合センター、下関商工会議所、やまぐち産業振興財団、山口県産業技術センター、（株）山口銀行、ジェトロ山口で構成）が、実施主体となって行います。（<http://www.jetro.go.jp/jetro/japan/yamaguchi/rit/>）

5月10日（木）に「第5回山口県しんきん合同ビジネスフェア2012」にて開催しました第1回RIT研究会の概要を報告します。

台湾企業の中国大陸進出および 東南アジア市場における進出戦略



社団法人 中華整廠發展協会
理事長 張 金徳氏

中小企業の国際競争力強化の支援育成を目指す 中華整廠發展協会

中華整廠發展協会は、台湾の機械関連産業を中心とした中小企業の育成を支援する台湾經濟部（日本の経済産業省に相当）の関連団体である。メンバー企業の相互の技術を組み合わせ、補完、協力等で新たな製造モデルを開発し、商

機創出、販売体制の強化、供給能力の向上、融資獲得、人材育成、調査、研究開発などの促進活動を行うことで、台湾企業の国際競争力を強化することを目的としている。

台湾の中小企業の海外ネットワーク拡大の イタリティ

張理事長が、約30年前にゼロからスタートした川佳機械股份有限公司は、ドイツ、米国や日本の企業と技術提携しながら、製紙技術を磨いてきた。そして、自社ブランドの製紙機械設備を中国、インドネシア、ベトナムに輸出できるまでに成長した。

言葉もてきない、資金力もなかった台湾の企業がこのように発展できたのは、人口2,300万人の台湾のマーケットが限られているので、海外に販路を求めていく必要に迫られているということもある。

台湾中小企業のネットワークと日本の中小企業の技術力でアジア市場開拓を

21世紀の人類の課題は、エネルギー問題と食料不足の2点と考える。この解決には、日本の高い農業の技術力とリサイクル技術の活用が必要だと思う。また、今日のビジネスフェアに出席している日本の中小企業の技術力の高さには、

驚いた。

日本は、今、円高、財政問題、少子高齢化など様々な問題に直面しているが、日本企業の技術力と台湾企業のネットワークで連携することで、中国、東南アジア市場に進出し、双方にとって有益な関係が築けることを望んでいる。

台湾機械関連企業の中国ビジネス



総興実業股份有限公司
総経理 謝 木林氏

台湾の中小企業はほとんど、社長自ら海外を飛び回る

台湾の中小企業は125万社あるといわれており、全企業の97%を占めている。ほとんどは、従業員100人以下であり、総興実業股份有限公司もそのひとつ。同社は、1965年に設立し、資本金は1,000万NTドル、年間売上高は400万NTドル、従業員30名、敷地面積は3,000平方メートルである。小さな企業ではあるが、取引の20%が台湾域内で、80%が50カ国を超える海外である。主な取扱い商品は、食品加工機械であるフライヤー機械設備、レジャー食品生産設備、工業用マイクロ派連続式過熱システムなど。

謝総経理は、決して英語は得意ではないと言う。しかし、70カ国・地域以上をカバンひとつで飛び回り、身振り手振りで自社製品の売り込みをしてきた。台湾市場は小さいので、生き残るためには、海外に出なければならぬからだ。

海外ビジネスの成功の秘訣は、技術力がある

だけでなく、積極的に行動し、勤勉に働き、努力しなければならないと。

なぜ、台湾企業は、日本企業に比べて中国大陸で成功する確率が高いのか

中国大陸には、126の台商協会（在中国の台湾企業の商業団体）があり、50,000社以上の台湾企業が進出している。まず、このネットワークを活用できることが台湾企業の強み。また、特に、食品関係では、味覚、嗜好が似ていること、そして、言葉の壁がないことが、台湾企業を中国ビジネスを有利にしている。

中国ビジネスで留意したいこと

中国のビジネスはスピードが速い。中国は急激な経済成長をしており、環境は急変する。過去の事例が参考になるかどうかかわからない。政治体制も異なり、資本主義との大きな違いがあることを念頭に置く必要がある。全てにおいてリスクは高い。

海外に行かなくても海外から企業が攻めてくるのが今の時代。技術力、販売力、競争力を常に身につけていかなければならない。

台湾への進出・台湾ビジネスのポイント



勤業衆信聯合会計事務所(Deloitte)
パートナー 白石常介氏

台湾企業と組んだ方が中国ビジネスは成功しやすい

最近、日本企業の台湾進出が増えている。為替、電力不足、地震などがその理由だが、東日本大震災の際には、台湾の人は、すぐに日本に寄付をしてくれた。以前、台湾で地震があった時、日本が助けてくれたので、「当然でしょ。」という感覚だった。

台湾の年配の方は、「日本がインフラを整備してくれた。」と非常に親日的であり、感謝もしている。日本に対する感情がよいことから、日本企業は、台湾でのビジネスはとてもやり易い。

一方、日本企業が、中国と直接取引をする場合は、まず、言葉の問題がある。台湾の人は、直接、中国語が話せるので、意志伝達のずれがない。中国ビジネスでは、日本に対して好意的な感情を持つ台湾企業と組む方がうまくいく場合は多い。

しかし、日本と台湾は、文化、習慣の違いはあるので、全てを台湾の人に任せることはできない。双方の長所短所を補う形で、非常によい結果が生まれる。「技術を盗まれるのでは？」という考え方ではなく、発想の転換が必要。

台湾進出の留意点

会社の設立は、ゼロから設立し、支店から現

地法人に変更する際や清算するときの時間的コストを考えると、初めから現地法人を設立する方がよい。資本金の振込みなど最初は、日系銀行を使う方が金額（為替）のずれがなくて済む。合弁の場合は、台湾でのパートナー選びが非常に重要。また、議決権は2/3以上、少なくとも過半数は保有すべき。会社設立の手續代行資格者は、会計士と弁護士だが、会計士の方が経営をトータルで見てくれるので、いいのではないか。

拠点設立後、原則として社会保険と労働保険に加入する。ただし、ご家族（本人を除く）および董事長（代表取締役）の場合には、原則として、居留証取得後4カ月継続滞在の後という条件がある。法律事務所、会計事務所、個人家主、従業員などへの支払いは、源泉徴収の対象になる。法人税は、17%まで下がった。消費税（営業税）は5%。印紙税（印花税）は、請負契約の場合は、契約金額が大きいほど双方が日本に来て契約書にサインして締結する方が安くなる。台湾の企業には、8桁の統一番号が与えられ、公給領収書である統一發票は、税務上経費処理（損金算入）をする場合に、この番号が記載されている必要があり、また、営業税の申告時の売上・仕入税額の根拠となる。

（セミナーのレジメが必要な方はジェットロ山口までお問合わせください。）

（ジェットロ山口／林 裕子）